

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策14	防災
基本方針	
自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちを創り、市民生活の安全と安心の確保に努めます。	

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	防災訓練の参加者数	5,899人	(平成22年度)	5,444人	6,422人	5,837人	6,890人		8,000人
指標2	市内の火災発生件数	21件	(平成22年)	30件	24件	20件	24件		20件以下
指標3	消防団員数	189人	(平成23年4月)	189人	187人	188人	190人		200人

## 3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	地域防災計画の見直し・推進	558,691	57.6%	計画を見直し完了	○	○	○	A	
2	事業継続計画(地震編)の策定	-	-	計画を見直し完了	○	○	△	B	
3	市内事業者との応援協定の締結	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	災害時の情報伝達手段の強化	107,770,885	99.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	建築物の耐震化促進事業の実施	2,985,000	52.7%	計画どおり完了	○	○	△	B	
6	消防団訓練の実施	16,126,378	99.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	消防団員の確保	26,013,850	99.3%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
8	災害時要援護者対策の強化	231,984	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	防災週間の実施	244,244	73.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	

#### 4 施策評価

##### ①施策の評価

市では、防災体制や設備について施策に掲げた事務事業を実施し、地域防災計画の見直し、災害時要援護者への支援体制を強化するための「災害時要援護者登録台帳システム」の導入、市民等へ情報伝達するための全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備、緊急性の高い情報を正確に早く伝達できるエリアメール情報同時送信システムの導入などにより、防災力の強化を進めることができた。また、他の自治体や民間との協定を締結して災害応援態勢を構築し、災害用備蓄倉庫や備蓄物資の整備、災害に強い環境整備を行うとともに、市民等の防災に対する意識の向上に努めてきた。この効果を実際の災害時においても発揮できるよう、総合防災訓練を毎年実施しており、27年度においては前年度から市民等の参加者数が増加となった(目標指標1)。また、No2の事業継続計画(BCP)については、見直し中の「東京都事業継続計画」や、関連計画等の内容や動向を調査研究していき、平成29年度に向けて策定していくこととなった。

また、特定沿道建築物の耐震診断補助(1件)及び木造住宅の耐震改修補助(1件)を実施し、震災発生時の被害減少を目的として、建築物の耐震化を推進した。

消防体制については、福生消防署と地元の消防団の連携を強化して、日ごろより防災予防活動を実施してきたが、残念ながら市内火災発生件数は、指標2のとおり増加した。一方、消防団員の確保については、羽村市消防団条例を改正し、市内に居住する者の他に、市内に勤務する者を加え、資格要件の見直しを図った結果、団員の確保につながり、平成27年4月の改変期において、指標3のとおり団員数は増加したが、依然として団員確保は課題となっている。

##### ②今後の方向性(改善への取組み等)

今後も災害の発生に備え、施策に掲げた事業を推進していき、震災等において帰宅困難者対策、避難生活の長期化、要配慮者対策(避難行動要支援者の避難支援)などに対応できる災害に強いまちづくりと、市民の安全、安心の確保に努めていく。

建築物の耐震診断及び耐震改修補助制度の利用率を向上し耐震化の促進を図る必要がある。

また、消防団においては、消防団員の充足状況により、年齢制限の引き上げなどの団員資格要件の見直しを検討するとともに、広報活動等を実施し、団員の確保に努めていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	地域防災計画の見直し・推進	年				
01	地域防災計画(風水害編等)の改訂	昭和 36 年	継続	自治事務	直営	○
02	避難所運営マニュアル作成支援	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	地域防災計画職員行動マニュアル改訂	平成 20 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	防災会議	昭和 39 年	継続	自治事務	直営	
05		年				
関連課	防災安全課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	地域防災計画を定期的に見直し、計画に基づく防災対策を推進します。
根拠法令	災害対策基本法
条例	防災会議条例
要綱等	地域防災計画等検討委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	地域防災計画に基づく実効性の高い防災対策の実施。
------	--------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	防災会議 地域防災計画の見直し・推進 避難所運営マニュアル作成支援 職員大雪対応マニュアル作成	防災会議 地域防災計画の見直し・推進 避難所運営マニュアル作成支援 地域防災計画職員行動マニュアル改訂	防災会議 地域防災計画の見直し・推進 避難所運営マニュアル作成支援	防災会議 地域防災計画の見直し・推進 避難所運営マニュアル作成支援

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,000 H	1 人	1,000 H	1 人	500 H	1 人	500 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	398	970	398	398
人件費(係長職)	5,010	5,039	2,520	2,520
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	5,408	6,009	2,918	2,918
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,408	6,009	2,918	2,918
財源内訳(合計)	5,408	6,009	2,918	2,918

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

各法令や東京都地域防災計画の修正などを反映させ、避難行動要支援者制度、水防態勢、雪害及び風水害対策を中心に、地域防災計画の修正を行った。

避難所運営マニュアルについては、避難所運営組織連絡会での説明や作成実例の紹介など情報提供を行うことで、各避難所運営組織による作成支援を行った。

なお、防災会議委員の報酬辞退及び地域防災計画の印刷製本の契約金額が低かったため、執行率は57.6%となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	970,000	0	970,000	558,691	57.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度の計画修正に向けた検討を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議は、地域防災計画を修正するため、会議を2回開催した。</li> <li>・地域防災計画を見直し、修正版を作成した。</li> <li>・避難所運営マニュアルは、平成27年度末現在、市内10か所の避難所のうち、3か所が作成済みとなり、残りの7か所についても、作成にむけ引き続き支援していく。</li> <li>・職員行動マニュアルにおいては、地域防災計画の修正内容を精査し、次年度以降作成していく。</li> </ul>

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か</li> <li>・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか</li> <li>・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策体系に結びつくか、</li> <li>・事業の必要性はあるか</li> </ul>	○
効率性(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか</li> </ul>	○
有効性(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目標が達成されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果又は効果が表れているか</li> </ul>	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性																
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低</td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					低			A
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]															
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討																	
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討																	
		低																

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
修正後の羽村市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者制度、風水害対策の強化等に取り組んでいく。また、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織による避難所管理運営マニュアルの作成支援を行っていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 事業継続計画(地震編)の策定		平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	防災安全課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	震災時における災害対応に加え、市役所業務を継続するための事業継続計画(地震編)を策定します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市事業継続計画策定検討委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	計画の策定により、震災時において不急の業務を休止し、市として取り組まなければならない緊急性の高い「非常時優先業務」に全力を傾注する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	事業継続計画地震編の策定・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200H	1人	200H	1人	200H	1人	200H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,002	1,008	1,008	1,008
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,002	1,008	1,008	1,008
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,002	1,008	1,008	1,008
財源内訳(合計)	1,002	1,008	1,008	1,008

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

関連計画である東京都事業継続計画、関係計画等の修正が、東日本大震災等の災害からの教訓を踏まえ、平成27年度から28年度にかけて見直しが予定されていることから、これらの内容を反映し、策定していくこととした。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
実効性のある計画作成のため、原案作成段階で見直しを図りながら作業を進めた。	関連計画の見直しや修正についての方向性や目標の確認等を行った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		B
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
現在、見直し中の東京都事業継続計画(BCP)及び関連計画等の修正内容を調査研究し、検討した上で平成29年度に策定していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	市内事業者との応援協定の締結	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容 緊急支援物資の提供や災害応急対策をはじめ、避難者受入のための住宅確保等について、市内事業者と応援協定を締結して連携を強化します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 協定に基づく実効性の高い防災対策の実施

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	市内事業者との連携強化 (累計9団体・24事業者)	市内事業者との連携強化	市内事業者との連携強化	市内事業者との連携強化

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	501	252	252	252
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	501	252	252	252
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	501	252	252	252
財源内訳(合計)	501	252	252	252

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

実行性の高い防災対策を実現していくため、官公署、事業者等との連携強化を図る必要があることから、災害に関する応援協定等の締結を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
26年度内の市内事業者との協定締結としては、東京都と「東京都水道局小作浄水場における応急給水活動に関する覚書」を締結した。その他、羽村市と市外の水道事業者2社とで「災害時における応急対応業務に関する協定」について調整し、平成27年度当初より締結することとした。	27年度内の協定としては、水道事業者2社と水道復旧に関する協定を締結したほか、福生病院組合と「福生病院組合組織市町と福生病院組合の東京都区市町村災害医療コーディネーターの選出等に関する協定」及び、西多摩衛生組合と「災害時における避難所施設利用に関する協定」を締結した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
		-

**Check【評価】**

8.評価

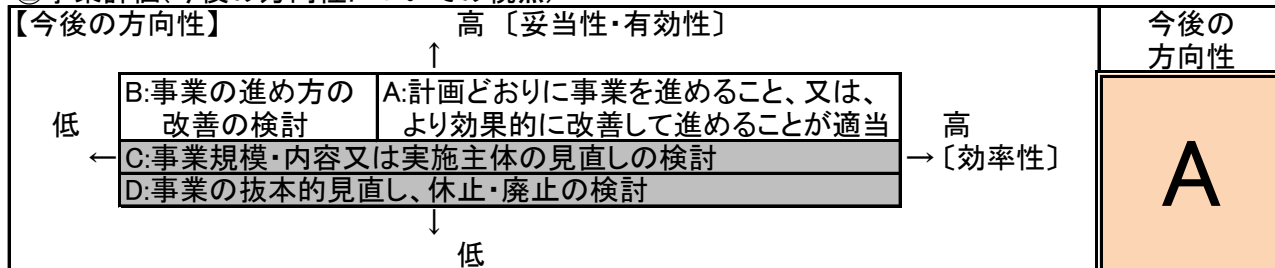
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
災害時に備え、応急態勢を整えていくため、今後も官公署や民間事業者等と調整し、実行性が高く有効な協定締結に取り組んでいく。



平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	災害時の情報伝達手段の強化	昭和 57 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	危機管理課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容 防災行政無線をデジタル化することで、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設の整備を促進し、あらゆる情報伝達手段の活用を図ります。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 災害時に重要な情報伝達手段である防災行政無線を更新することにより、市民の安全・安心を確立し、被害の拡大防止に資することができる。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等  移動系防災行政無線の更新(デジタル化) 実施設計・整備工事(統制局1台)	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等  移動系防災行政無線の更新(デジタル化) 整備工事(移動局56台)	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48H	1人	96H	1人	48H	1人	48H
主事・主任職	1人	48H	1人	96H	1人	48H	1人	48H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	33,028	108,176	4,396	4,396
人件費(係長職)	241	484	242	242
人件費(主任・主事職)	175	346	173	173
総事業費(合計)	33,444	109,006	4,811	4,811
国庫支出金	19,047	78,153	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	14,397	30,853	4,811	4,811
財源内訳(合計)	33,444	109,006	4,811	4,811

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 1,932 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円  
 ※ 対象者: 全市民

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検や修繕を行い、施設の運用を図った。  
 移動系防災行政無線は、前年度に引き続き、デジタル化への整備工事を行い、統制台1台、統制リモコン3台、移動局56台の整備を完了した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	108,176,000	▲ 5,290	108,170,710	107,770,885	99.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等を実施した。 移動系防災行政無線については、実施設計を行い、市役所内の本局機器を整備し、デジタル化への対応を行った。	デジタル化した結果、多チャンネル化や複数グループ通話やチャンネルごとの同時使用が可能となり、情報伝達の幅が広がった。また、Jアラートの情報が受信できるようになり、情報収集能力が強化された。電波の混線が起りづらくなり、確実な情報伝達が可能となった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)

いつ発生するか分からない災害に備え、情報伝達手段の確保は大変重要となっている。平成28年度には、防災行政無線が聞き取りづらかった場合のリダイヤルシステムにフリーダイヤルを追加し、更なる強化を図った。  
 今後は、固定系のデジタル化へ向け、整備を推進していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	建設部		建築課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	建築物の耐震化促進事業の実施	平成 18 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	危機管理課					
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 5

2.事業の概要

事業内容	市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助します。木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化により、震災発生時に避難路及び輸送路の確保と迅速な支援・復旧を図るとともに、木造住宅の耐震化の推進により、発災時の被害減少を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震診断補助1件  木造住宅 耐震診断補助3件 耐震改修補助1件	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 耐震設計補助1件  木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	木造住宅 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,618	5,666	1,250	1,250
人件費(係長職)	1,203	1,210	1,210	1,210
人件費(主任・主事職)	436	432	432	432
総事業費(合計)	3,257	7,308	2,892	2,892
国庫支出金	784	2,783	575	575
都支出金	484	2,208	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,989	2,317	2,317	2,317
財源内訳(合計)	3,257	7,308	2,892	2,892

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	130	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助している。  
 木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行っている。  
 平成27年度は、特定沿道建築物の耐震診断補助1件、木造住宅の耐震改修補助1件を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,666,000	0	5,666,000	2,985,000	52.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や木造住宅の耐震診断を実施することにより、災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。	市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や木造住宅の耐震改修を実施することにより、災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
特定沿道建築物 木造住宅	【特定沿道建築物】 耐震診断補助1件 耐震設計補助1件  【木造住宅】 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	【特定沿道建築物】 耐震診断補助 1件 耐震設計補助 0件  【木造住宅】 耐震診断補助 0件 耐震改修補助 1件

**Check【評価】**

8.評価

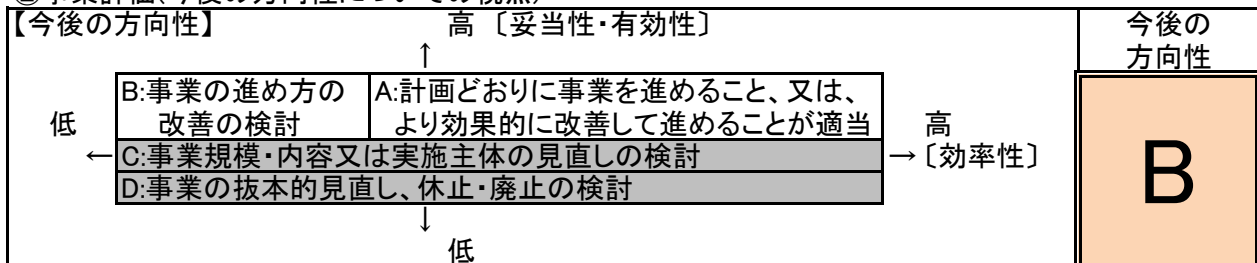
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断(義務)については、対象建築物5棟は、平成27年度に最後の1棟を実施し、すべて完了した。今後、耐震改修について権利者に検討を促していく。  
 木造住宅の耐震診断及び耐震改修については、助成を継続することと合わせ、事前相談を受けた際には、簡易診断なども活用し、自宅の耐震性の現状を認識いただき、各自ができる耐震対策の取組みも促していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	消防団訓練の実施	不明	年 継続	自治事務	業務委託(一部)	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	ポンプ操法訓練や水防訓練など、福生消防署と連携した訓練を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	火災等の災害時に円滑に対応することにより、地域住民に安心感を与えとともに災害の拡大を抑える。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	水防訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修 他	ポンプ操法訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修 他	水防訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修 他	ポンプ操法訓練 救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修 他

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	972 H	1人	972 H	1人	972 H	1人	972 H
主事・主任職	2人	2,916 H	2人	2,916 H	2人	2,916 H	2人	2,916 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	8,937	17,702	5,604	13,447
人件費(係長職)	4,870	4,898	4,898	4,898
人件費(主任・主事職)	21,153	20,984	20,984	20,984
総事業費(合計)	34,960	43,584	31,486	39,329
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	2,000	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	1,000	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	33,960	41,584	31,486	39,329
財源内訳(合計)	34,960	43,584	31,486	39,329

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	773	円
イ 対象者	56412	人における1人あたりのコストは、	773	円
ウ 成果物		の 出来高		の コストは
※ 対象者: 全市民				

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

救命講習や住民指導訓練、文化財消防演習、三団合同研修など、福生消防署と連携した訓練を実施した。

また、平成27年度は、団員の入れ替え年度であり、規律・ポンプ操法訓練やポンプ操法審査会を実施し、福生消防署などの指導を受けた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	17,702,000	▲ 1,553,038	16,148,962	16,126,378	99.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
福生消防署と連携し、火災等の災害時や水防態勢の万全を期することにより防災力の向上を図った。	規律訓練により、礼式や表彰等の受賞要領を確認した。また、審査会に向けたポンプ操法訓練により、消防ポンプ自動車操法の基本を身に着けると共に、団員の訓練意欲と士気高揚を図り、火災防御の万全を期することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1"> <tr> <td>↑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓</td> <td>低</td> </tr> </table>	↑			低	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]		↓	低		A
↑											
低	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]									
	↓	低									

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
地域に密着した防災組織として、今後も消防団の果たす役割は重要である。組織能力の維持・向上のため、計画的に訓練等を実施し、消防力の向上に努めていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	消防団員の確保	不明	年 継続	自治事務	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	消防団員の資格要件の見直し(年齢制限の引き上げ、在住要件の緩和等)や、団員の確保を支援します。
根拠法令	消防組織法
条例	羽村市消防団の設置等に関する条例、羽村市消防団条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	平成28年までに団員数を200人にする。
------	----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	改選に伴う新規団員の確保 (消防団員数188人)	消防団員の充足状況により、 団員確保策を検討 (目標団員数192人)	改選に伴う新規団員の確保 (目標団員数200人)	消防団員の充足状況により、 団員確保策を検討 (目標団員数200人)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	12H	1人	16H	1人	12H	1人	16H
主事・主任職	1人	12H	0人	0H	1人	12H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	26,089	26,190	26,516	26,714
人件費(係長職)	61	81	61	81
人件費(主任・主事職)	44	0	44	0
総事業費(合計)	26,194	26,271	26,621	26,795
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	26,194	26,271	26,621	26,795
財源内訳(合計)	26,194	26,271	26,621	26,795

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	466	円
イ 対象者	56,412	人における1人あたりのコストは、	466	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:				

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

消防団は、地域の消防力として地域に密着した活躍が期待されているが、年々、団員の確保が難しくなっており、組織力の低下が懸念されている。

そのため、消防団員の在住用件を緩和して資格要件を見直すなど、団員を確保しやすい環境を整備した結果、平成27年4月1日現在の団員数は2名増の190名となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	26,190,000	2,527	26,192,527	26,013,850	99.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村市消防団条例を改正し、市内に居住する者の他に、市内に勤務する者に加え、団員の居住が市外になっても勤務地が市内であれば、引き続き団員であることを可能とした。	平成26年度の団員数は、188名であったが、平成27年4月の改変期の際、団員の確保の支援等を行い、190名となった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
消防団員数	192人	⇒ 190人

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↑</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">←</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">低</td> </tr> </table>	↑		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	←	→ [効率性]		↓		低	B
↑											
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当										
←	→ [効率性]										
	↓										
	低										

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
今後も、消防団員の充足状況により、年齢制限の引き上げなどの団員資格要件の見直しを検討するとともに、広報活動やイベントへの参加により、団員の確保を図っていく。



平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	災害時要援護者対策の強化	平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容 災害時の要援護者のリストを作成し、自主防災組織や消防団等への情報提供を行い、日常的な見守りや災害時の援護体制を強化します。

根拠法令

条例

要綱等 災害時要援護者登録制度実施要綱

3.成果指標

成果目標 関係機関との連携により、災害時要援護者対策の強化を図る。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用 (登録者数328人)  災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用  災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用  災害時要援護者登録台帳システムの運用	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用  災害時要援護者登録台帳システムの運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200H	1人	200H	1人	1,000H	0人	1,000H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	234	232	232	232
人件費(係長職)	1,002	1,008	5,039	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,236	1,240	5,271	232
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,236	1,240	5,271	232
財源内訳(合計)	1,236	1,240	5,271	232

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 22 円  
 イ 対象者 330 人における1人あたりのコストは、 3,758 円  
 ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円  
 ※ 対象者: 災害時要援護者

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

災害時要援護者リストを作成し、関係機関と情報共有することにより、日常的な見守りや災害時安否確認等の支援体制の強化を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	232,000	0	232,000	231,984	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
災害時要援護者登録台帳システムを活用した台帳を作成し、関係機関との災害時における避難支援体制の強化を図った。	引き続き、災害時要援護者登録台帳システムを活用し、要援護者に対する支援体制の整備を図った。また、要援護者は、321人(前年度331人)である。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>↑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                      → [効率性]                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低</td> <td></td> </tr> </table>	↑			低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 → [効率性]		↓			低			A
↑														
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 → [効率性]												
	↓													
	低													

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
H25.6の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿(要配慮者のうち特に支援を要する方)の作成が市町村に義務付けられていることから、順次対象者への説明や通知、名簿の作成並びに関係部署との連携強化など、制度の推進に取り組んでいく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9	防災週間の実施	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	広報広聴課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	12

2.事業の概要

事業内容	市民の防災意識を啓発することを目的として、羽村市独自の防災週間を設け、講演会、企画展等の開催を通じ、市民が自ら防災について考える機会を増やすことで、防災意識の高揚を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民の防災意識の高揚と自助による防災対策の推進
------	-------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	防災週間の設定 講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催	講演会、企画展等の開催

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	320	320	320	320
人件費(係長職)	501	252	252	252
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	821	572	572	572
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	821	572	572	572
財源内訳(合計)	821	572	572	572

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	10	円
イ 対象者	56412	人における1人あたりのコストは、	10	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:				

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市の防災週間期間中に企画展(東日本大震災被災地写真パネル、100円防災グッズ等の展示)、防災講演会、防災バスツアー(市内の防災関連施設等の見学など)の3つの事業を実施した。

なお、防災講演会の講師謝礼が当初予算額を下回ったため、事業費執行率は73.1%に止まった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	320,000	14,000	334,000	244,224	73.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
3つの事業を通じて、市民の防災意識の高揚が図られた。	東日本大震災の発生した3月11日を含めた7日間(3/11~3/17)を防災週間とし、講演会、企画展及び防災バスツアーの3部構成として、東日本大震災の被災地支援や記憶の風化防止とともに、市民の防災意識の高揚を図ることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>↑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 ←</td> <td>                     B:事業の進め方の改善の検討                      C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討                      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討                 </td> <td>                     A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当                      → 高 [効率性]                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低</td> <td></td> </tr> </table>	↑			低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 → 高 [効率性]		↓			低			A
↑														
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 → 高 [効率性]												
	↓													
	低													

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
子どもから高齢者まで様々な年齢層の方に参加していただき、防災意識を高めていただけるよう、引き続き、28年度も同様に防災週間における防災啓発活動を進めていく。また、災害に関連して、平成27年関東・東北豪雨、平成28年熊本地震からの教訓も加味するなど、内容を工夫しより多くの参加を目指していく。